

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 アグロ カネショウ株式会社

【英訳名】 AGRO-KANESHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎引博敬

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 角田俊博

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 角田俊博

【縦覧に供する場所】 アグロ カネショウ株式会社 西日本支店
(大阪府吹田市江坂町1-13-41)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間	第52期
会計期間	自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
売上高 (千円)	7,412,424	6,526,557	3,369,061	3,227,116	12,929,795
経常利益 (千円)	1,010,570	847,764	340,952	495,380	1,220,397
四半期(当期)純利益 (千円)	554,965	471,835	175,672	290,916	874,139
純資産額 (千円)	-	-	11,508,765	12,616,296	11,874,710
総資産額 (千円)	-	-	18,593,296	18,982,340	17,684,488
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,633.01	891.64	1,688.26
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	89.68	38.95	29.01	24.02	142.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	53.2	56.9	57.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	442,848	407,954	-	-	1,865,638
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	811,590	176,797	-	-	190,102
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	128,148	254,901	-	-	294,493
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	3,847,941	5,012,296	5,328,085
従業員数 (人)	-	-	286	227	238

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 平成23年1月1日付で株式1株を2株に分割しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

非連結子会社であったグリーンカネシヨウ株式会社は、平成23年6月22日付けで清算を結了致しました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	227
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	225
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記（セグメント情報等）」に記載のとおり、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであり、生産、受注及び販売の状況につきましては品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当第2 四半期連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
害虫防除剤	690,783	+ 66.4
病害防除剤	1,234,864	+ 47.6
除草剤等	350,426	49.3
輸出・その他	483,545	11.6
合計	2,759,619	+ 3.9

(注) 1 金額は正味販売価格より算出しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ製品は見込生産を主体としており、総販売高に占める受注生産の割合は僅少のため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2 四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
害虫防除剤	500,696	4.8
病害防除剤	1,541,205	+ 4.8
除草剤等	745,745	+ 14.6
輸出・その他	439,468	19.7
合計	3,227,116	4.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 東日本大震災の発生によるリスク

当社グループの国内における主な生産拠点である福島工場は福島県双葉郡大熊町の海岸線に立地し、東京電力福島第1原子力発電所に隣接しております。当該工場は平成23年3月11日の東日本大震災により被害を受け、また、原子力発電所の事故による避難指示地域とされ立入りができなくなっています。このような状況で当第2四半期において災害損失を見積もり計上していますが、これは平成23年4月21日に経済産業省の許可の下、当社従業員が2時間程度福島工場に立ち入った際に、可能な範囲で建物、機械等の有形固定資産、棚卸資産について観察を行い被害金額を見込んだものであり、立入りが可能となり被害状況が詳細に把握できるようになったときには災害損失額が増加する可能性があります。また、福島原子力発電所の事故の収束が長期化し早期に工場の操業再開ができず、外注生産等の対応も充分行えなかった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。さらに、東日本大震災が東北地方の農業に多大な損害を与え、復興が遅れるようなことがあった場合にも、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、厳しい雇用情勢や円高に変化はないものの、中国をはじめとする新興国の外需の牽引もあり、回復の兆しが見え始めておりました。しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、国内景気は急速に落ち込むとともに、東京電力福島第1原子力発電所の事故に伴う電力供給の制限や風評被害問題などもあり、先行きは不透明な状況が続いております。

国内農薬業界におきましては、3月の大震災及び原発事故によって被害を受け作付面積が減少したり、放射能汚染の懸念による風評被害など厳しい状況が続いております。JA等も春先の予約注文から当用傾向が強くなり、荷動きは鈍い状況です。

このような状況のもと、当社グループは、原発事故により福島工場に未だ立ち入りできない状態が続いておりますが、各取引先企業等の協力により、一部の製品を除き順調に代替生産体制が確立してきました。今期後半も安定供給ができるように努めてまいります。

また当社グループは引き続き、果樹、花卉など園芸農家を中心に技術普及を重視した農家直結の営業方針を堅持し、農家、会員店・JA・販売店と当社グループを密に連携する「トライアングル作戦」を展開し、強力に需要の開拓と販売促進に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は32億2千7百万円（前年同期比1億4千1百万円の減少、前年同期比4.2%減）、営業利益は4億8千2百万円（前年同期比1億5百万円の増加、前年同期比27.9%増）、経常利益は4億9千5百万円（前年同期比1億5千4百万円の増加、前年同期比45.3%増）、四半期純利益は2億9千万円（前年同期比1億1千5百万円の増加、前年同期比65.6%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向があります。

品目別売上高の概況については次のとおりであります。

(イ) 害虫防除剤

ダニ剤「ペンタック水和剤」が花での需要が増加し、2年目を向えたセンチュウ剤「ネマキック粒剤」が前年同期を上回りましたが、代替製造が難しいダニ剤「カネマイトフロアブル」が減少しました。この結果、売上高は5億円（前年同期比2千5百万円の減少、前年同期比4.8%減）となりました。

(ロ) 病害防除剤

「D-D」は、流通在庫の関係で予約注文から当用型に移行しているために、前年同期より減少しましたが、主力製品である「バスアミド微粒剤」が代替生産体制を確立してきたために、当第1四半期の出荷の出遅れをカバーしました。この結果、売上高は15億4千1百万円（前年同期比7千万円の増加、前年同期比4.8%増）となりました。

(八) 除草剤等

展着剤については、「アイヤー」が昨年で販売終了となり減少しましたが、除草剤「カソロン粒剤 2.5、6.7」は大震災の影響で出荷が出遅れておりましたが、第2四半期で順調に推移し、出遅れ分をカバーしました。この結果、売上高は7億4千5百万円（前年同期比9千4百万円の増加、前年同期比14.6%増）となりました。

(二) 輸出・その他

輸出については、原発事故により代替生産体制が確立していない「カネマイトフロアブル」、「モゲトン水和剤」が減少しました。国内原体・バルクについては、前年同期を上回りました。この結果、売上高は4億3千9百万円（前年同期比1億8百万円の減少、前年同期比19.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は189億8千2百万円（前連結会計年度比12億9千7百万円の増加、前連結会計年度比7.3%増）となりました。これは主に売上増加により売上債権が16億7千4百万円増加、主に減価償却の実施により有形無形固定資産が2億9千5百万円減少したことによるものであります。

(負債及び純資産)

当第2四半期連結会計期間末における負債は63億6千6百万円（前連結会計年度比5億5千6百万円の増加、前連結会計年度比9.6%増）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が6億5千2百万円増加、借入金が1億4千3百万円減少したことによるものであります。純資産は126億1千6百万円となりました。その結果、自己資本比率は56.9%、1株当たり純資産額は891円64銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、50億1千2百万円（前連結会計年度末比3億1千5百万円の減少、前連結会計期間末比5.9%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6千4百万円の増加（前年同期は2億5千2百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（4億6千9百万円）、減価償却費の計上（2億1千9百万円）及び、売上債権の増加（6億7千3百万円）による支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億9千3百万円の増加（前年同期は5億1百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金払戻（3億4百万円）による収入及び、有形固定資産取得（7百万円）による支出、定期預金の預入（1億4百万円）による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億8千3百万円の減少（前年同期は4億7千1百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済（7千1百万円）による支出、配当金の支払（1億1千1百万円）による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は26,807千円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありませんが、当社福島工場は平成23年3月11日に発生した東日本大震災に端を発した東京電力福島第1原子力発電所の事故による避難指示地域にあり、立入りが出来ないために、現在、操業が停止しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,404,862	13,404,862	東京証券取引所 市 場第二部	単元株式数 100株
計	13,404,862	13,404,862	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		13,404,862		1,809,177		1,805,164

(注) 平成22年12月3日開催の取締役会において、平成22年12月31日最終の株式名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって株式の分割を行っております。

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
櫛引 博敬	東京都世田谷区	3,335	24.88
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイ ランド・トリトンスクエア・オフィスタ ワーZ棟)	1,782	13.29
アグロカネショウ株式会社	東京都港区赤坂4丁目2番19号	1,291	9.63
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイ ランド・トリトンスクエア・オフィスタワ ーZ棟)	500	3.72
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1番20号	401	2.99
アグロカネショウ従業員持株会	東京都港区赤坂4丁目2番19号	256	1.91
アグロカネショウ取引先持株会	東京都港区赤坂4丁目2番19号	251	1.87
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマンサッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒ ルズ森タワー)	165	1.23
生化学工業株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番1号	122	0.91
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	120	0.89
計		8,226	61.37

(注) 記載株数は、千株未満を切捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,291,900	-	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
	-	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,108,600	121,086	同上
単元未満株式	普通株式 4,362	-	同上
	-	-	
発行済株式総数	13,404,862	-	-
総株主の議決権	-	121,086	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) アグロカネショウ 株式会社	東京都港区赤坂 4丁目2番19号	1,291,900	-	1,291,900	9.63
計	-	1,291,900	-	1,291,900	9.63

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	511	566	540	439	459	441
最低(円)	482	470	312	410	414	379

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,117,267	5,611,875
受取手形及び売掛金	5,464,762	2 3,790,531
商品及び製品	4 1,437,222	1,343,258
仕掛品	4 318,549	307,751
原材料及び貯蔵品	4 1,162,745	965,560
繰延税金資産	158,456	44,864
その他	142,177	103,404
流動資産合計	13,801,181	12,167,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3, 4 1,913,177	1, 3 1,966,016
機械装置及び運搬具（純額）	1, 4 131,614	1 155,608
土地	3, 4 548,262	3 548,262
その他（純額）	1, 4 72,174	1 84,595
有形固定資産合計	2,665,228	2,754,483
無形固定資産		
のれん	1,901,749	2,107,484
その他	9,055	9,225
無形固定資産合計	1,910,805	2,116,710
投資その他の資産		
投資有価証券	108,207	119,104
繰延税金資産	311,272	334,434
その他	212,444	219,309
貸倒引当金	26,800	26,800
投資その他の資産合計	605,124	646,047
固定資産合計	5,181,158	5,517,242
資産合計	18,982,340	17,684,488
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,989,630	1,336,933
1年内返済予定の長期借入金	1 286,800	1 286,800
未払法人税等	385,359	87,777
災害損失引当金	4 21,000	-
その他	630,690	864,064
流動負債合計	3,313,480	2,575,574
固定負債		
長期借入金	1 1,426,400	1 1,569,800
退職給付引当金	414,421	426,802

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
役員退職慰労引当金	399,914	430,787
資産除去債務	13,000	-
その他	798,827	806,813
固定負債合計	3,052,562	3,234,203
負債合計	6,366,043	5,809,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	1,805,164	1,805,164
利益剰余金	8,035,110	7,684,404
自己株式	511,132	511,105
株主資本合計	11,138,320	10,787,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,757	27,292
繰延ヘッジ損益	23,762	27,250
為替換算調整勘定	341,049	562,820
評価・換算差額等合計	338,053	562,779
少数株主持分	1,816,030	1,649,849
純資産合計	12,616,296	11,874,710
負債純資産合計	18,982,340	17,684,488

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,412,424	6,526,557
売上原価	4,417,680	3,769,774
売上総利益	2,994,744	2,756,782
販売費及び一般管理費	¹ 1,956,237	¹ 1,883,226
営業利益	1,038,507	873,556
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,091	5,441
受取地代家賃	1,557	1,939
負ののれん償却額	11,751	-
その他	7,749	11,023
営業外収益合計	25,150	18,404
営業外費用		
支払利息	13,057	20,116
為替差損	38,156	23,357
その他	1,873	722
営業外費用合計	53,086	44,197
経常利益	1,010,570	847,764
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	66,729	82
貸倒引当金繰入額	8,000	-
子会社清算損	-	2,048
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,740
災害損失	-	³ 64,665
特別損失合計	74,729	79,537
税金等調整前四半期純利益	935,843	768,226
法人税、住民税及び事業税	384,859	370,491
法人税等調整額	117,050	92,433
法人税等合計	267,809	278,057
少数株主損益調整前四半期純利益	-	490,169
少数株主利益	113,067	18,333
四半期純利益	554,965	471,835

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,369,061	3,227,116
売上原価	2,022,285	1,804,819
売上総利益	1,346,776	1,422,296
販売費及び一般管理費	1 969,353	1 939,720
営業利益	377,423	482,575
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,933	4,264
受取地代家賃	780	970
為替差益	-	9,397
負ののれん償却額	5,875	-
その他	5,149	8,036
営業外収益合計	14,739	22,668
営業外費用		
支払利息	5,777	9,863
為替差損	45,018	-
その他	413	-
営業外費用合計	51,209	9,863
経常利益	340,952	495,380
特別損失		
固定資産除却損	66,205	73
子会社清算損	-	2,048
災害損失	-	3 24,164
特別損失合計	66,205	26,286
税金等調整前四半期純利益	274,747	469,094
法人税、住民税及び事業税	83,036	170,512
法人税等調整額	55,317	56,381
法人税等合計	27,719	114,131
少数株主損益調整前四半期純利益	-	354,963
少数株主利益	71,355	64,047
四半期純利益	175,672	290,916

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	935,843	768,226
減価償却費	517,482	447,317
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,740
災害損失	-	64,665
子会社清算損益（は益）	-	2,048
負ののれん償却額	11,751	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,000	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,133	12,381
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12,200	30,873
受取利息及び受取配当金	4,091	5,441
支払利息	13,057	20,116
為替差損益（は益）	20,004	6,032
有形固定資産除却損	66,729	82
売上債権の増減額（は増加）	2,522,363	1,602,360
たな卸資産の増減額（は増加）	139,311	302,868
その他の流動資産の増減額（は増加）	11,677	38,002
仕入債務の増減額（は減少）	615,054	612,360
その他の流動負債の増減額（は減少）	209,711	235,151
その他	77,678	8,845
小計	326,746	314,397
利息及び配当金の受取額	4,880	6,565
利息の支払額	14,582	20,003
災害損失の支払額	-	11,210
法人税等の支払額	106,399	68,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,848	407,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	48,059	14,833
有形固定資産の売却による収入	13	-
子会社の清算による収入	-	7,951
貸付けによる支出	10,000	10,000
貸付金の回収による収入	5,732	12,328
定期預金の預入による支出	377,582	309,645
定期預金の払戻による収入	1,241,485	490,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	811,590	176,797

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	-
長期借入れによる収入	474,000	-
短期借入金の返済による支出	400,000	-
長期借入金の返済による支出	-	143,400
自己株式の取得による支出	364,050	27
配当金の支払額	238,098	111,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,148	254,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	230,703	170,269
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,889	315,789
現金及び現金同等物の期首残高	3,838,052	5,328,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,847,941	1 5,012,296

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、経常利益は130千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は12,870千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,000千円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)	
災害損失引当金	東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等の支出に備えるため、当第2四半期連結会計期間末における見込み額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
<p>1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 2,844,736千円</p> <p>3 担保資産 担保に供されている資産については、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。</p> <p>4 データ収集や会計上の見積もりの制約 当社の福島工場は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に端を発した東京電力福島第1原子力発電所の事故による避難指示地域にあり立入りが出来なくなっていますが、平成23年4月21日に経済産業省の許可の下、従業員が短時間ではありますが現地視察を行いました。このような状況の中で、棚卸資産及び有形固定資産の収益性の低下、修繕費の見積もり及び減損損失に関する判断については、衛星写真による建物の状況、従業員が現地視察時に確認した有形固定資産及び棚卸資産の状況、棚卸資産の使用期限等の入手可能な情報に基づいて見積もりを行っております。</p>	<p>1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 2,749,891千円</p> <p>2 決算期末日満期手形の合計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 268,522千円</p> <p>3 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,612,161千円 土地 80,846千円 合計 1,693,008千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>410,647千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>459,784千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。</p>	給与手当	410,647千円	減価償却費	459,784千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>391,963千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>425,318千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 災害による損失 東日本大震災による損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>災害損失引当金繰入額</td> <td>21,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>5,633千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>5,645千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>26,821千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,564千円</td> </tr> </table>	給与手当	391,963千円	減価償却費	425,318千円	災害損失引当金繰入額	21,000千円	たな卸資産評価損	5,633千円	人件費	5,645千円	減価償却費	26,821千円	その他	5,564千円
給与手当	410,647千円																		
減価償却費	459,784千円																		
給与手当	391,963千円																		
減価償却費	425,318千円																		
災害損失引当金繰入額	21,000千円																		
たな卸資産評価損	5,633千円																		
人件費	5,645千円																		
減価償却費	26,821千円																		
その他	5,564千円																		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>207,266千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>223,846千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。</p>	給与手当	207,266千円	減価償却費	223,846千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>202,370千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>216,774千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 災害による損失 東日本大震災による損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>2,102千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>21,797千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>264千円</td> </tr> </table>	給与手当	202,370千円	減価償却費	216,774千円	人件費	2,102千円	減価償却費	21,797千円	その他	264千円
給与手当	207,266千円														
減価償却費	223,846千円														
給与手当	202,370千円														
減価償却費	216,774千円														
人件費	2,102千円														
減価償却費	21,797千円														
その他	264千円														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係(平成22年6月30日現 在)	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係(平成23年6月30日現 在)
現金及び預金勘定 4,055,249千円	現金及び預金勘定 5,117,267千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 207,308千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 104,971千円
現金及び現金同等物 <u>3,847,941千円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,012,296千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	13,404,862

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	1,291,998

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	121,129	20.00	平成22年12月31日	平成23年4月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株式資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める農薬事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	2,773,689	595,371	3,369,061	-	3,369,061
(2)セグメント間の内 部売上又は振替高	-	717,178	717,178	(717,178)	-
計	2,773,689	1,312,549	4,086,239	(717,178)	3,369,061
営業利益	199,818	198,567	398,386	(20,963)	377,423

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
欧州.....ベルギー王国

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	6,439,832	972,591	7,412,424	-	7,412,424
(2)セグメント間の内 部売上又は振替高	-	1,351,602	1,351,602	(1,351,602)	-
計	6,439,832	2,324,194	8,764,026	(1,351,602)	7,412,424
営業利益	756,301	265,807	1,022,109	16,398	1,038,507

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
欧州.....ベルギー王国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	561,130	170,555	731,686
連結売上高（千円）	-	-	3,369,061
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.7	5.1	21.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 欧州.....ベルギー王国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	942,904	423,501	1,366,405
連結売上高（千円）	-	-	7,412,424
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.7	5.7	18.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 欧州.....ベルギー王国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、未払法人税等および長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

（単位：千円）

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,117,267	5,117,267	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,464,762	5,464,762	-
(3) 支払手形及び買掛金	1,989,630	1,989,630	-
(4) 未払法人税等	385,359	385,359	-
(5) 長期借入金	1,426,400	1,426,400	-

（注）金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金、（3）支払手形及び買掛金、（4）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）長期借入金

これらの時価については、変動金利の借入であり、金利の変動リスクを反映していることから、時価は当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	891円64銭	1株当たり純資産額	1,688円26銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,616,296	11,874,710
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
少数株主持分	1,816,030	1,649,849
普通株式の発行済株式数(株)	13,404,862	6,702,431
普通株式の自己株式数(株)	1,291,998	645,968
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,112,864	6,056,463

2 当社は、平成23年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は844円13銭であります。

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	89円68銭	1株当たり四半期純利益金額	38円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	554,965	471,835
普通株式に係る四半期純利益(千円)	554,965	471,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	6,188,291	12,112,902

2 当社は、平成23年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前第2四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は44円84銭であります。

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 29円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 24円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	175,672	290,916
普通株式に係る四半期純利益(千円)	175,672	290,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	6,056,523	12,112,877

- 2 当社は、平成23年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前第2 四半期連結会計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は14円50銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 6日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 真一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。